

# 2020年度の大分県経済の見通し

## 生産状況の持ち直しで小幅ながら2年ぶりにプラス成長

### 要 旨

- 2019年度の大分県の実質経済成長率は、0.3%減とマイナスになる見通しである。
- 上期は、生産活動はやや弱い動きとなった。個人消費は底堅く推移した。住宅投資は弱めの動きとなった。有効求人倍率は引き続き高水準で推移した。公共投資は前年度を上回る水準で推移した。下期は、生産活動や個人消費、住宅投資はやや弱めに推移する見通しである。一方、有効求人倍率は高水準で推移し、公共投資は前年度を上回る見通しである。2019年度の県内経済は横ばい圏内を維持するものの、2年ぶりにマイナス成長となる見通しである。
- 2020年度の大分県の実質経済成長率は、0.3%増とプラスになる見通しである。
- 生産活動は一部で持ち直しが見込まれ、個人消費は横ばい圏内で推移することが予想される。また、有効求人倍率は引き続き高水準で推移する見通しである。一方、住宅投資は前年度を下回る見通しである。公共投資は引き続き底堅く、前年度を上回る見通しである。2020年度の県内経済は、節約志向の継続から力強さには欠けるものの、半導体需要の高まりなどを受けて一部では生産活動の持ち直しが期待され、小幅ながら2年ぶりにプラス成長となる見通しである。

図表 2019・2020年度の経済成長率見通し（実質ベース、前年度比増減率）

	2016年度 実績	2017年度 推計	2018年度 推計	2019年度 予測	2020年度 予測
実質経済成長率	▲1.4	▲1.5	0.2	▲0.3	0.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.7	0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.2
民間住宅投資	5.2	0.4	5.1	▲5.1	▲3.9
民間企業設備投資	12.3	20.0	▲1.9	4.5	▲3.6
政府最終消費支出	▲1.3	0.3	0.6	1.3	0.6
公的総固定資本形成（公共投資）	13.5	6.8	▲8.2	9.1	1.4
鉱工業生産指数	99.4	95.2	95.8	94.7	96.0
消費者物価指数	100.2	101.0	102.0	102.7	103.3
有効求人倍率	1.25	1.45	1.56	1.50	1.45

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2016・2017・2018年度は実績値、2019・2020年度は当研究所予測値。

## I 2019年度県内経済見通し

県内経済は、上期は外需の力強さに欠け、生産活動がやや弱い動きとなったが、個人消費が底堅く推移したほか、公共工事が前年度を上回って推移し、全体では横ばいで推移した。電子部品・デバイス工業において半導体需要の下げ止まりがみられた一方、中国経済の減速や米中貿易摩擦などの影響から鉄鋼業や化学・石油製品工業は力強さに欠け、生産活動全体ではやや弱い動きとなった。個人消費は百貨店・スーパーが天候不良の影響を受けたが、改元に伴い10連休となったことや、消費増税前の駆け込み需要がみられたことから底堅く推移した。住宅投資は貸家の減少から弱めの動きとなった。有効求人倍率は引き続き高水準で推移した。公共工事は国土強靱化に伴う防災・減災工事の発注増加から前年度を上回る水準で推移した。

下期は、足元で季節需要の鈍さや駆け込み需要の反動減がみられる個人消費を中心にやや弱めに推移する見通しである。生産は、素材関連産業を中心に上期よりやや低下する見通し。また、住宅投資は全体として弱い動きが続き、有効求人倍率は高水準で推移することが予想される。一方、公共投資は前年度下期を上回る見通しである。

2019年度の県内経済は横ばい圏内を維持するものの、経済成長率は0.3%減となる見通しである。

## 生産活動 鉱工業生産指数は前年度比1.1%低下の見通し

生産活動は、上期はやや弱い動きとなった。

非鉄金属・金属製品工業では、安定した需要を背景に、昨年度に引き続いて高稼働が続いた。また、輸送機械工業では、県内主要製造拠点における製造車種増加の影響もありやや上向いた。

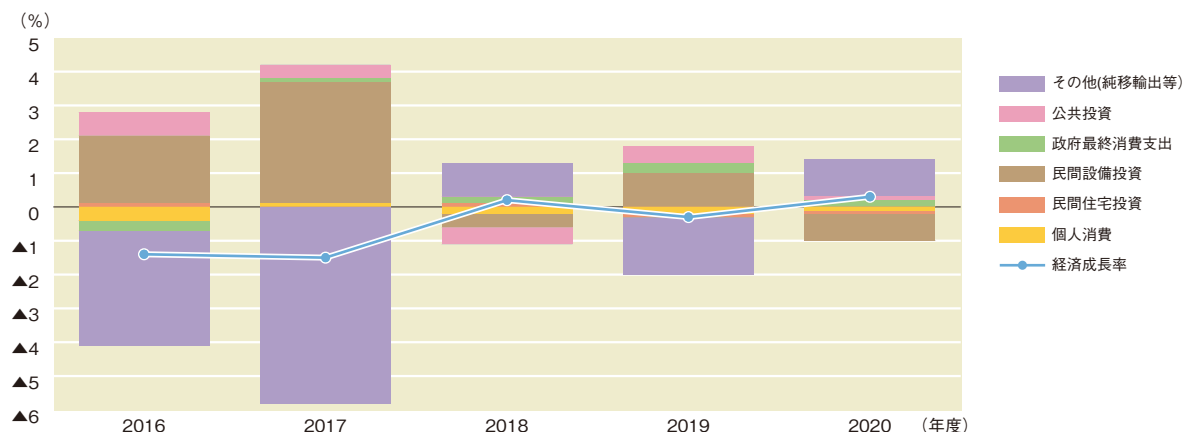
電子部品・デバイス工業は、低下傾向が続いていたが、半導体需要の下げ止まりの兆しから横ばい程度の推移であった。

一方、鉄鋼業では中国経済の減速や造船業界の不調から国内外からの受注が低下し、生産量の減少がみられた。また、化学・石油製品工業では原材料価格の高騰や、米中貿易摩擦の影響による製品販売状況の悪化などの要因から減少がみられた。窯業・土石製品工業では、夏に発生した火災などの影響で生産状況が軟調に推移した。

下期は、素材関連産業の一部では米中貿易摩擦に端を発する受注の低下や市況の悪化が長引き、生産状況の悪化が予想され、生産全体でも上期よりもやや低下すると思われる。

業種別にみると、鉄鋼業では特に海外需要の減退が表面化し主要生産拠点において生産量を絞る動きが起こっており、引き続き生産動向は軟調の状況が続くと思われる。

図表 大分県の経済成長率に対する項目別寄与度



# 2020年度の大分県経済の見通し

非鉄金属・金属製品工業では、定期修繕を行った事業所があり、一時的に生産が落ち込むとみられるが、操業状況は引き続き高水準が続くと考えられる。

## 個人消費 前年度比0.4%減の見通し

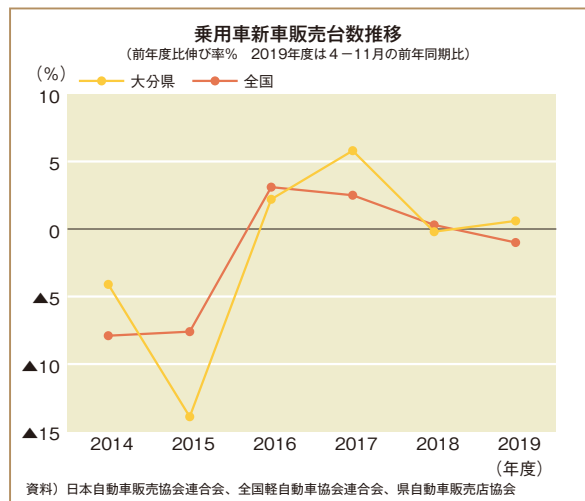
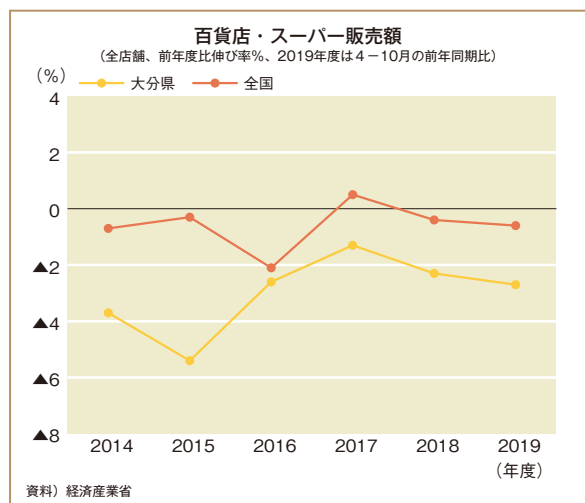
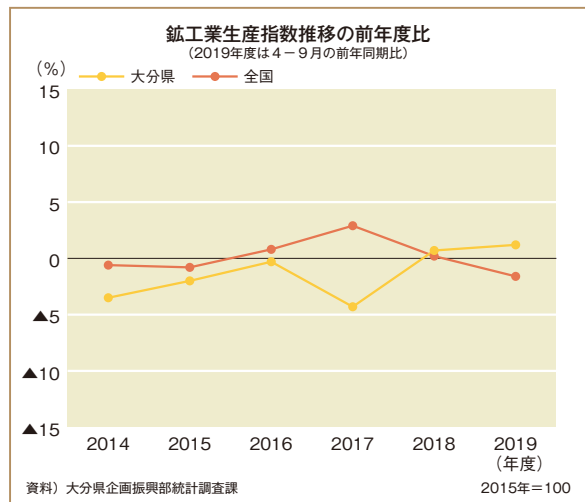
個人消費は、上期は衣料品が天候不良の影響などから低調な推移となった一方、改元に伴う10連休効果に加え、消費増税前に日用雑貨品や宝飾品といった高額商品を中心に駆け込み需要がみられたことから底堅く推移した。家電量販店とドラッグストア、ホームセンターを合計した専門量販店販売の合計額は、消費増税前の駆け込みがみられたことから増加した。

下期は増税後の反動減がみられるものの、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元といった需要喚起策から駆け込み需要、反動減ともに小幅にとどまる一方、10月～12月上旬までの気温が高めに推移したことで冬物衣料品を中心に鈍い動きとなっており、下期全体ではやや弱い動きとなる見通しである。

百貨店・スーパーの販売動向をみると、上期は改元に伴う10連休効果、消費増税前の駆け込み消費などから底堅く推移した。下期は消費増税後の反動減がみられるが、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元といった需要喚起策の効果から、2014年4月の増税時と比較すると反動減は小幅にとどまっている。

専門量販店販売では、家電量販店などにおいて消費増税前の駆け込み消費がみられた。ドラッグストアにおいては、新規出店ペースは緩やかになっているものの堅調な推移となっている。年度通算の専門量販店販売額の実績は増加する見込みである。

乗用車販売の動向をみると、上期は新車効果や、小幅ながらも消費増税を見越した駆け込み需要が発生したことから好調に推移した。下期は増税後の反動減がみられるものの、消費増税後、自動車取得税の廃止などの負担軽減策がとられていることや、安全装備に対する関心の高まり等を背景に、乗用車販売は引き続き底堅く推移する見通しである。



## 住宅投資 前年度比5.1%減の見通し

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移でみると、上期は前年同期比6.8%減の3,692戸となった。利用関係別にみると、分譲住宅は引き続き大分市中心部でのマンション着工が継続し、前年同期比増加した。一方、貸家は相続税対策の一巡や、大手アパートメーカーの建設偽装問題を受け投資家の警戒感が増したことから、着工戸数が大きく落ち込んだ。持家は、住宅ローン減税や住まい給付金等の拡充もあり消費税増税前の駆け込み需要と反動減はともに影響が小さく、上期全体では前年同期比横ばい水準となった。

下期は、持家については横ばい圏内の推移を見込む。貸家は前年同期比落ち込む見通し。マンション着工は立地に適した建設用地の減少から落ち着く見通しであり、全体としては弱い動きが続くとみられる。

## 設備投資 前年度比4.4%増の見通し

設備投資は、製造業が増加、非製造業が大幅に増加し、全体では前年度を上回る見通しである。

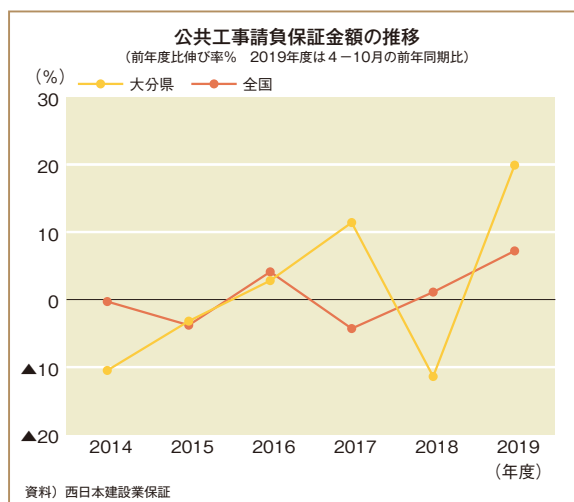
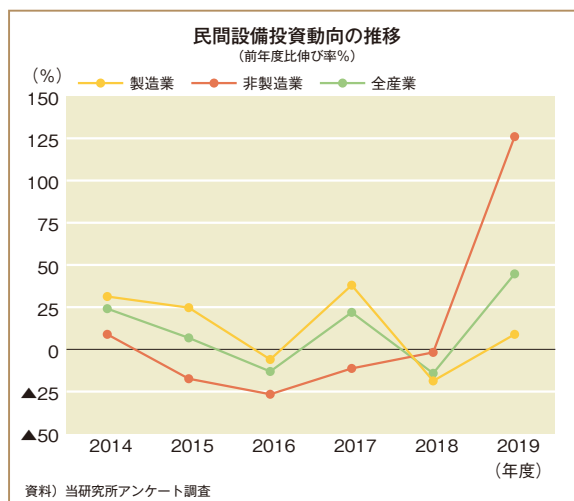
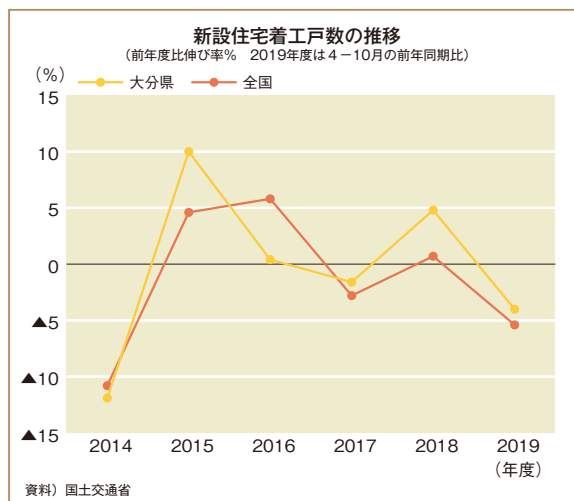
製造業は、鉄鋼や非鉄金属で補修工事や大規模な能力増強投資が行われ、現有設備の維持補修や能力増強投資から、前年度を上回る見通しである。

非製造業は、運輸・倉庫業では前年度の設備投資の反動から減少見通しである。電気・ガス・熱供給・水道業では大規模施設の設備更新工事が行われる見通しで、能力増強投資や現有設備の維持補修、新規事業・製品開発投資から、前年度を大きく上回る見通しである。

## 公共投資 前年度比9.1%増の見通し

公共投資の動向を西日本建設業保証の保証取扱状況でみると、上期は特筆すべき大型工事はなかったものの、県を中心に国土強靱化に伴う防災・減災工事の発注が増え、請負金額は前年同期比19.9%増となった。

下期についても、引き続き防災・減災といった国土強靱化に向けた公共工事の進捗が期待され、2019年度は年度ベースで前年度を上回る見通しである。



# 2020年度の大分県経済の見通し

## 観光動向 前年度を下回る見通し

観光動向をみると、4～10月の県内宿泊客数(170施設設計)は前年同期比0.2%減、レジャー施設の入場者数(別府および隣接地区7施設設計)は同2.9%増となった。

日本人宿泊客数は、ゴールデンウィークが10連休となったことから4～6月は前年度に比べると増加となった。8月は台風による交通機関の運休やホテルの休業等により減少したものの、10月はラグビーワールドカップ大分開催により増加となり、8～10月は前年並みとなった。4～10月では前年同期比2.5%増となった。

外国人宿泊客数については、2018年度から引き続き韓国人が減少し、2019年7月から日韓関係が悪化したことによりさらに韓国人が減少している。10月はラグビーワールドカップ大分開催により欧米豪からの宿泊客が増加したものの、4～10月は前年同期比13.6%減となった。国・地域別にみると、韓国が同41.4%減、中国が同10.5%減、香港が同10.7%増、台湾が同9.3%増となっている。

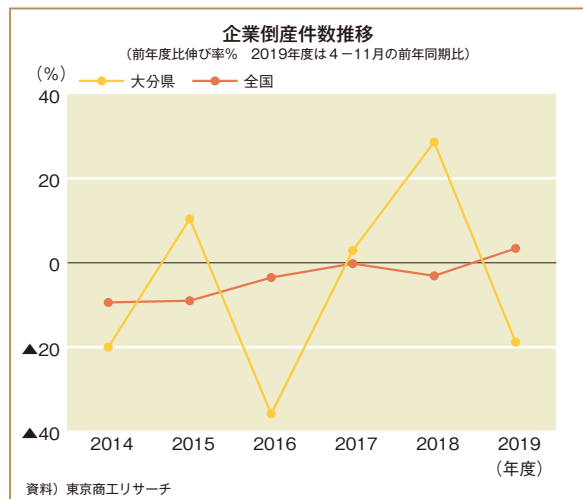
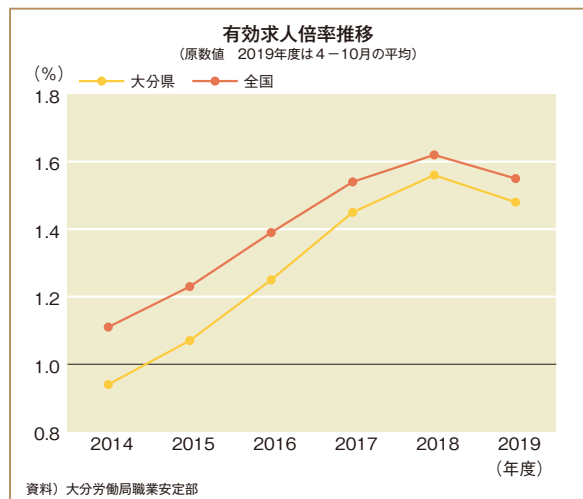
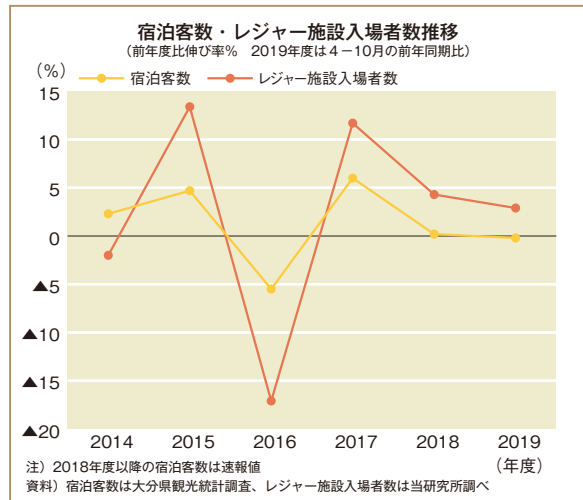
レジャー施設の入場者数については、5月は10連休により大幅に増加したが、8、9月は台風や天候の影響により減少し、4～10月では微増となった。

今後は、日韓関係悪化による韓国人観光客減少が続くと考えられ、2019年度の観光客数は、日本人観光客は前年度並み、外国人観光客は前年度を下回る見通しである。

## 労働需給 有効求人倍率は1.5倍台前半で推移する見通し

労働需給は引き締まりが続いている。4月の有効求人倍率(季節調整値)1.57倍に対し、10月は1.44倍に低下したものの、引き続き平成バブル時のピーク1.17倍以上を維持しており、高水準で推移している。

生産年齢人口(15歳から64歳人口)の減少という構造的な要因から、労働需給は今後も引き締まりが続くと考えられる。一部で外国人実習生の受け入れが進んでいるものの、人手不足解消は難しく、下期の有効求人倍率(季節調整値)は1.4倍台半ば、年度平均では1.5倍台前半で推移する見通しである。



### **企業倒産状況** 件数・負債総額ともに低水準となる見通し

企業倒産状況は、本年度4月～11月の倒産件数（負債総額1千万円以上）は26件と前年同期比で6件減少しており、単月では全ての月で10件未満となっていることから、低水準が続いている。

倒産件数は平成以降過去最少であった2016年度を下回っており、極端に悪化する兆候はみられていない。

県内経済は横ばい圏内で推移していることから、企業倒産件数及び負債総額は引き続き低水準で推移する見通しである。

## **II 2020年度県内経済見通し**

県内経済は、実質賃金の伸び悩みや消費増税に伴うポイント還元制度が2020年6月末に終了することなどから節約志向が継続する一方、2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴いテレビの買い替え需要など一定程度の消費押し上げが期待されることや、労働環境が引き続き好調なこと、IT関連財の輸出環境の持ち直しが期待されることなどから、年度を通じて横ばい圏内で推移する見通しである。

生産活動は一部で持ち直しが見込まれ、個人消費は横ばい圏内を維持することが予想される。また、観光はラグビーワールドカップ大分開催の反動減などで観光客数が前年度を下回る水準となり、有効求人倍率は引き続き高水準で推移する見通しである。一方、住宅投資はマンション着工の減少、設備投資は前年度に行われた大型投資の反動から前年度を下回る見込み。公共投資は各種防災・減災工事の発注が見込まれることから前年度を上回る見通しである。

また、米中の対立は緩和する兆しもみられるが、対立の基本構造は長期に亘って続くと考えられる。その他、英国のEU離脱問題や米国大統領選、中東情勢の緊迫など海外のリスク要因については動向を注視する必要がある。

2020年度の県内経済は、横ばい圏内で推移し、経済成長率は0.3%増と、小幅ながら2年ぶりにプラス成長となる見通しである。

### **生産活動** 鉱工業生産指数は前年度比1.4%上昇の見通し

2020年度の実績は、本年度に続き米中貿易摩擦や中国経済減速の影響を受けながらも、半導体需要の高まりから電子部品・デバイス工業を中心に生産の持ち直しが見込まれる。

業種別にみると、鉄鋼業では中国経済の減速に加えて国内では造船業界の不調から内外からの需要が共に軟調であり、生産状況はやや低下する見通しである。

化学・石油製品工業では原材料市況の悪化や定期修繕の影響を受けることも予想されるが、2019年度並みを維持すると見込まれる。

一方、窯業・土石製品工業は、国内での五輪需要が一段落した後も国内外における建設需要取り込みが見込まれ、引き続き生産は堅調に推移すると見込まれる。また、非鉄金属・金属製品工業では、引き続き堅調に推移すると見込まれる。

電子部品・デバイス工業では、米中貿易摩擦の影響は一部にみられるものの、5G関連での半導体需要の高まりから生産動向は徐々に回復すると思われる。

### **個人消費** 前年度比0.2%減の見通し

個人消費は消費増税の影響から一定の下押しを受けるものの、全体としては横ばい圏内を維持する見通しである。消費増税の軽減策として導入されたポイント還元制度が2020年6月末に終了するなど家計負担は増加傾向にある一方、軽減税率の導入や幼児教育無償化などの施策によって負担軽減が図られており、前回増税時に比べると落ち込みは小さいものとみられる。

また、企業の人手不足を背景として、非正規社員を中心に緩やかに賃金の底上げが進むものと考えられる。2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴いテレビの買い替え需要など一定程度の消費押し上げ効果も期待される。ただし、正社員の実質賃金については伸び悩みが予想されることから、所得環境の改善ペースは緩やかなものにとどまり、今後も基調としては節約志向が継続すると考えられる。

# 2020年度の大分県経済の見通し

乗用車販売については、自動車取得税の廃止等により消費増税後の落ち込みは限定的であり、新車効果などから販売台数は底堅い動きを維持する見通しである。

## 住宅投資 前年度比3.9%減の見通し

住宅投資は、前年度を下回る見通しである。

持家や分譲戸建て住宅については、住宅ローン減税の拡充などから着工戸数が横ばい圏内で推移する見通しである。一方、貸家についてはアパートを取り巻く環境の改善に見通しが立たず、前年度に比べ落ち込むと予想される。マンション着工については大分市内を中心に建設適地の減少や在庫調整から前年度に比べ落ち込む見通しである。

## 設備投資 前年度比3.6%減の見通し

設備投資は、大型投資の反動減から前年度を下回る見通しである。

投資目的では、現有設備の老朽化に対する維持・補修や、人手不足に対応し生産性向上を図るための能力増強投資が中心となることを見込まれる。

業種別にみると、製造業では鉄鋼や非鉄金属で大規模な補修工事を実施した前年度に比べ、2020年は反動減が予想される。非製造業では、電気・ガス・熱供給・水道業で前年度実施された大規模施設更新工事の反動減から、前年度比減少が予想される。

## 公共投資 前年度比1.4%増の見通し

公共投資は、前年度を上回る見通しである。

2020年度は国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度であり、県内においても年度を通して各種防災・減災工事の発注が見込まれる。また、大型工事として東九州道の4車線化工事が宇佐～院内区間と宮河内～津久見区間の2区間で予定されており、公共投資は2年連続で前年度を上回る見通しである。

## 観光動向 前年度を下回る見通し

観光客数は、前年度を下回る見通しである。

日本人観光客は、前年度と比べるとゴールデンウィークの10連休やラグビーワールドカップ大分開催のような大型イベントが無いものの、3日以上連休が多いことや大分トリニータがJ1に残留することもあり前年度と同水準になるものとみられる。

外国人観光客は、ラグビーワールドカップ大分開催の反動減で前年度を下回る見通しである。また、前年度に悪化した日韓関係が改善する兆しはなく、直行便運航再開の目途も立っていないため、韓国観光客の回復は見込みづらい。一方、旅館業・レジャー施設において韓国以外のアジア圏に積極的にプロモーションを行う動きもみられており、中国、台湾、香港などからの観光客が一定の下支えとなることが期待される。

## 労働需給 有効求人倍率は1.4倍台半ばで推移する見通し

有効求人倍率は前年度比若干低下するも高水準が続く見通しである。産業別では建設業や製造業・医療介護業で人手不足感が最も高く、生産年齢人口の減少という構造的な要因からも、今後も労働需給の引き締まりは続くものと考えられるが、外国人実習生の受け入れなどの企業の人手不足の対応が進む見込みであり、2020年度の有効求人倍率（季節調整値）は前年度比若干低下の1.4倍台半ばで推移する見通しである。

## 企業倒産状況 件数・負債総額ともに低水準が続く見通し

県内経済は横ばい圏内で推移する見通しであり、企業倒産件数と負債総額については引き続き低水準で推移すると考えられる。

ただし、全国的には小規模事業者を中心に人件費の高騰や、後継者難を含む「人手不足」関連の倒産が増加している。大分県内ではその影響による倒産件数の増加はまだみられていないものの、今後表面化する可能性もあり、その影響を注視する必要がある。

## 2020年度の大分県経済の見通し

図表 2019・2020年度の大分県の経済成長率見通し（連鎖方式、前年度比増減率）

	2016年度 実績	2017年度 推計	2018年度 推計	2019年度 予測	2020年度 予測
実質経済成長率	▲1.4	▲1.5	0.2	▲0.3	0.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.7	0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.2
民間住宅投資	5.2	0.4	5.1	▲5.1	▲3.9
民間企業設備投資	12.3	20.0	▲1.9	4.5	▲3.6
政府最終消費支出	▲1.3	0.3	0.6	1.3	0.6
公的総固定資本形成（公共投資）	13.5	6.8	▲8.2	9.1	1.4
鉱工業生産指数	99.4	95.2	95.8	94.7	96.0
消費者物価指数	100.2	101.0	102.0	102.7	103.3
有効求人倍率	1.25	1.45	1.56	1.50	1.45

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2016・2017・2018年度は実績値、2019・2020年度は当研究所予測値。

図表 全国の経済見通し（連鎖方式）

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予測	2020年度 予測
実質経済成長率	0.9	1.9	0.3	0.8	0.5
民間最終消費支出（個人消費）	0.0	1.1	0.1	0.4	0.2
民間住宅投資	6.3	▲1.4	▲4.9	1.2	▲3.1
民間企業設備投資	▲0.4	4.3	1.7	1.9	0.8
政府最終消費支出	0.7	0.3	0.9	2.1	1.0
公的総固定資本形成（公共投資）	0.6	0.5	0.6	3.2	1.7

注）2019、2020年度は民間17機関予測値の平均。

図表 九州の経済見通し（連鎖方式）

	2016年度 実績	2017年度 推計	2018年度 推計	2019年度 予測	2020年度 予測
実質経済成長率	1.1	1.5	0.6	0.1	0.9
民間最終消費支出（個人消費）	0.4	1.9	▲1.0	▲0.2	▲0.1
民間住宅投資	10.0	2.4	0.9	▲5.0	▲1.4
民間企業設備投資	1.3	5.0	3.4	2.1	1.5
政府最終消費支出	1.0	▲0.5	0.8	2.4	1.4
公的総固定資本形成（公共投資）	4.1	▲2.2	▲0.6	0.7	3.1

資料）九州経済調査協会